

2025. 7. 14

とよた森づくり委員会会長 横井 秀一様

とよた森づくり委員会委員 蔵治光一郎

本務の都合により、7月17日の令和7年度第一回森づくり委員会を欠席します。  
事前に資料に目を通し、意見を書面にて提出いたしますので、よろしくお取り計らいの  
ほど、お願いいたします。

## 1. 間伐材という言葉について

原木市場や製品市場において、主伐で生産された材と利用間伐で生産された材は通常、  
区別されていない。両者は商品の性能としては全く同じものであり、両者をあえて区分  
して陳列・販売しようとする追加コストがかかるが、誰もそれを負担しようとはしな  
い。

社会通念では、間伐材とは、捨ててしまうものを拾い上げて有効活用しているもので、  
低品質なものであるかのような、ネガティブなイメージでとらえられている。そのため、  
間伐材のほうが間伐材でない材に比べて安く手に入る、と誤解されており、タダでもら  
えるものだと思われる場合もある。そして、そのことが、間伐材・主伐材を問わず  
木材が本来持っている高い価値、高級なイメージを毀損してしまっている。

しかし実際には、一般に主伐に比べて間伐のほうが生産性は低いため、単位体積当  
りの原価は主伐材の方が安く、間伐材の方が高い。言い換えれば、同じ量の丸太を生産  
するために、間伐は主伐より手間もコストもかかる。この手間とコストは、森林の公益  
的機能を損なわないように配慮するため、場合によっては何もしないで放置することよ  
りも公益的機能を高めるために必要となる手間である。生産性だけを追求した低コスト  
の主伐は、公益的機能を一時的に損ねてしまうが、間伐は公益的機能を逆に高める効果  
がある。

したがって、このたび豊田市が、間伐材という言葉のネガティブなイメージを、「森  
林にとって良いことをした結果、生産された木材」というポジティブなイメージに変え  
ていくという方針に、私は全面的に賛同する。河川管理者からは、間伐材を「治水の材」  
と呼ぶことにして市場価格よりも高く買ってはどうか、といったアイディアも聞いたこ  
とがある。

## 2. 皆伐再造林について

豊田市は、皆伐再造林を否定しないが、推奨もしないという立場を取っている。私は  
この立場に賛成である。その理由として、すでに資料で挙げられている理由の他に、現  
時点では、シカの食害が挙げられる。近年、市内では、シカが急増しており、シカを集  
中の駆除するなどの対策をしなければ、再造林しても植栽木がシカに食われるため、

シカ柵の設置が必要となる。ただでさえ再造林には苗木代や、地拵え、植栽、下刈りのコストがかかるが、それにシカ柵の購入費、設置、維持管理のコストが加わることになる。そうまでして再造林しようとする山主は少ない。再造林は山主の責任において行うものである以上、莫大な税金を投入しない限り、皆伐跡地は再造林されずに放棄され、天然更新がシカによって阻害され、森林が永久に失われる恐れがある。

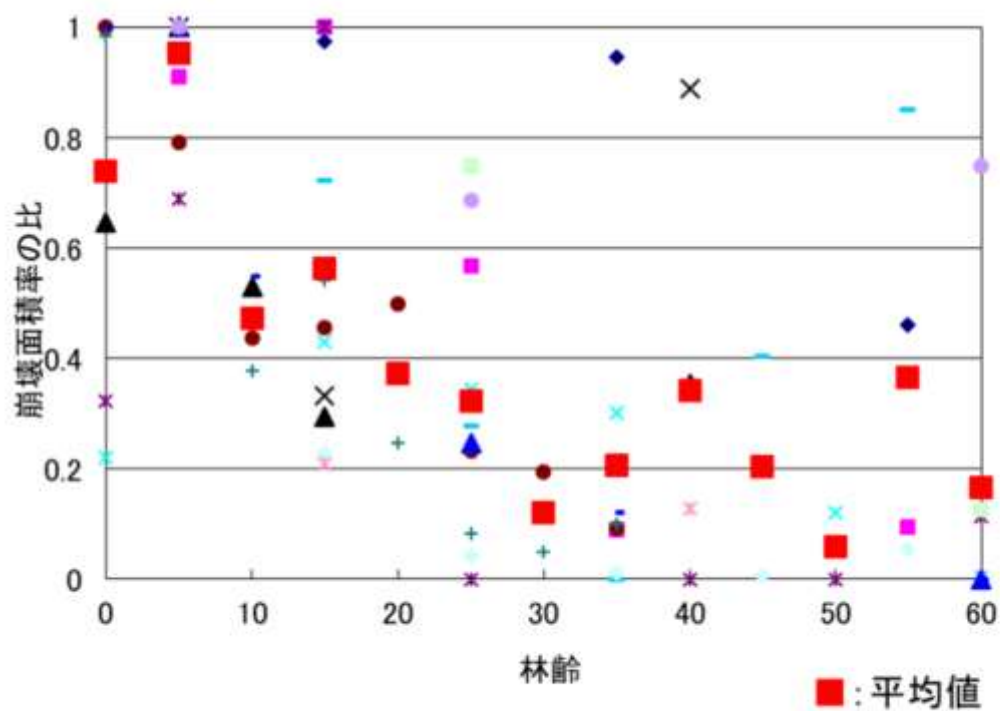
一方で、豊田市の人工林は複数回の間伐後に主伐をする前提で植林されたものである。仮に今後、主伐をしないで間伐を繰り返した場合、間伐の保残木は巨木化し、やがて台風等で倒れることが想定される。風倒災害の跡地は皆伐跡地と同等か、(倒木が根返りしている場合は特に)それ以上に崩れやすいことが、2004年の台風23号の風倒跡地(兵庫県、岡山県)で示されている。あらかじめ、風倒災害の跡地の復旧を想定した準備をしておくべきではないかと考える。

### 3. 条例の改正案

条例の改正案に賛成する。近年、林野庁は、主伐再造林を循環型林業と称して推進しているが、条例を制定した2007年時点では、林野庁は利用間伐を推奨しており、このような国の政策転換は、想定していなかった。市の方針が国の方針と同じではないことが正確に伝わるように、誤解を招くような表現は誤解を招かないように修正すべきであり、改正後の条例に基づいて森づくり基本方針を改定すべきであると考えます。

### 4. 林齢と土砂崩れの関係

「資料4」の図2で、皆伐再造林後10～20年で崩れやすいことが示されているが、近年の災害(2017年九州北部豪雨、2018年西日本豪雨、2019年東日本豪雨)では皆伐再造林後0～5年が最も崩れていることがデータで示されている。また林野庁は2023年に示した報告書で15の山地災害をレビューし、10～20年よりも0～5年のほうが多く崩れていることを示した(次ページの図)。そのメカニズムは現時点では定かではないが、高性能林業機械(車両系)の使用が関係している可能性もある。この図2の出典は森林保全ガイドラインであるが、近年のシカの急増による食害もガイドラインに反映されていないこともあり、ガイドラインを近いうちに見直すことが必要である。



# 1 15 山地災害発生地域における林齢と崩壊面積率の比の関係

引用元：<https://www.rinya.maff.go.jp/j/suigen/suigen/attach/pdf/index-24.pdf>

以上